

雨水管実施設計業務委託特記仕様書

1 特記仕様書の適用範囲

この仕様書は(公財)日本下水道協会発行の下水道用設計標準歩掛表の「管路施設実施設計業務」の一般仕様書に定める特記仕様書とし、この仕様書に記載されていない事項は、前記一般仕様書による。

2 業務の目的

令和6年8月30日の台風10号の影響により、国道一号の三沢橋付近において道路冠水が発生したため、緊急輸送路でもある国道一号の道路冠水を防ぐとともに大磯地区の雨水整備に向けて本業務に着手し、浸水被害の軽減に向け、整備区域の拡大を図るものとする。

3 業務の対象

- (1) 名 称 雨水管実施設計業務委託（その1）
- (2) 位 置 （別添図面のとおり）
- (3) 設計条件項目 別紙設計条件項目表による。
- (4) 事業認可条件と設計検討した結果、変更が必要となる場合は、事業認可図書の変更作業も本設計に含むものとする。
- (5) 区域外流入分についても考慮した設計検討を行う。
- (6) 各施設管理者との近接工事に伴う協議、及び協議に必要な協議書の添付資料の作成を行う。
- (7) 地下埋設物調査における下水道施設の調査については、管理者が有する資料のほかに、現地にて人孔及び柵の蓋を開け、種類、位置、形状、深さ、構造等を調査すること。

4 測量作業

測量作業は公共測量作業規程及び同規程にかかわる運用基準により実施するものとする。

- (1) 仮BM設置測量 詳細設計の縦断面図面、及び横断面図面の作成に必要な水準点を設置し、間隔は250m程度とする。
- (2) 現 地 測 量 詳細設計の主要な構造物の配置、付帯工等の詳細な設計(数量算出)、各占用企業者との協議資料作成に必要な平面図(縮尺 1/500)を作成する。また、平面図作成に必要な基準点を適宜設置する。

5 地質調査

地質調査は詳細設計における耐震設計に必要な基礎資料の収集を目的として行う。ボーリング実施箇所は実施設計に最適な位置を選ぶこと。また、実施箇所の所有者との交渉及び許可申請書等の作成も行うこと。試験項目についてはボーリング実施前に精査し、設計業務に支障がないよう十分検討の上、実施すること。

6 提出図書

実施設計報告書の提出部数は1部、地質調査報告書は分冊して2部とする。提出にあたっては係員と協議し指示に従うものとする。製本の方法については金文字製本とする。原図についてはCADのデータに変えることができる。報告書に用いた原稿、原図等の電子データ（ワード、エクセル、CAD等）は光ディスクに保存して提出する。報告書はPDFに取りまとめて光ディスクに保存して提出する。

※CADのファイル形式：武蔵（福井コンピューター）又はSXF(P21)

作成方法は電子納品の基準に準拠

7 引渡し

成果品の審査に合格後、本仕様書に指定された提出図書一式を納品し、大磯町の検査員の検査をもって、業務の完了とする。

8 その他

・打合せ協議

（1）業務の実施にあたって、受託者は監督員と密接な連絡を取り、その連絡事項をその都度記録し、打合せの際、相互に確認しなければならない。

（2）主要な打合せにおいては業務責任者が必ず同席し、業務責任者が主担当となって行うこと。また、打合せを行う際は、必ず検討資料を持参しなければならない。

（3）打合せの際には、その場で議事録（又は打合せメモ）を作成すること。また、打合せ議事録を清書し監督員へ提出すること。

（4）本業務の打合せ回数は、初回打合せ、中間打合せ（3回）、最終打合せを標準とする。

※各施設管理者との打合せについては、上記打合せとは別に必要に応じて行うこと。

また、当該打合せに町担当者が出席する場合は、各施設管理者の担当者と受託者において事前に打合せを行い、協議に必要な資料を作成する。なお、協議の結果、許可及び承諾が必要となる場合は、その申請に必要な書類作成を行うこと。

・委託地域外の調査

委託された地域を外れて、調査の必要が生じ、監督員の指示によりこれを実施した場合は、その成果を報告書として提出しなければならない。

・期限の厳守について

設計にあたっては、監督員の承認を得た工程計画により業務にあたるとともに、適宜中間報告を行うこと。また、指示を受けた内容については必ず期限内に対応し報告すること。

令和7年9月末までに本委託の計画概要を作成し、概算費用を算定すること。

- ・業務にあたっての対応について

業務にあたっては、積極的な助言・提案を行い、よりよい設計に仕上げること。

- ・実施設計委託の変更について

当初の委託設計の内容に変更が生じ設計変更を必要とする場合には、必ず監督員とその内容について事前に協議を行い、承諾を得てから作業に取り掛かること。

- ・詳細設計数量について

基本設計の内容により変更が生じた場合には、必ず監督員とその内容について事前に協議を行い、承諾を得てから作業に取り掛かること。

以上